様式第４９（第６６条関係）

工事計画変更届出書

　　年　　月　　日

関東東北産業保安監督部長　殿

〒　　　－

住所

氏名　(名称及び代表者の氏名)

電気事業法第４８条第１項の規定により別紙工事計画書のとおり工事の計画の変更を届け出ます。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

記載例

工事計画変更届出書

○○年○○月○○日

関東東北産業保安監督部長　殿

〒○○○－○○○○

住所　○○県○○市○○町○○番地

氏名　○○株式会社

代表取締役　○○ ○○

電気事業法第４８条第１項の規定により別紙工事計画書のとおり工事の計画の変更を届け出ます。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

工事計画変更書届出書作成上の一般注意事項

法第48条第1項の規定により工事計画変更の届出をしようとする者は、電気事業法施行規則様式第49の工事計画変更届出書に、同規則別表第三に掲げる一般記載事項に基づいて作成した工事計画書、同別表第三の上欄に掲げる種類に応じて、同表の下欄に掲げる書類、及び工事工程表を添付して提出して頂きます。

なお、この届出書は、発電所の設置又は変更の工事をする場合、１回以上、工事計画の届出をした後、当該工事が完成するまでの間において、計画変更等により、届出を行った工事計画の内容（施行規則別表第２に該当する内容）を変更しようとする場合に行うものであります。

　工事計画届出書の作成における一般的な注意事項は、工事計画届出書のページで示した内容のとおりですが、これ以外の注意事項を次のとおり例示しますので、ご確認の上、書類を作成してください。

（１）工事計画書関係

　　①　工事計画書の記載方法は、変更前と変更後を対照しやすいように記載する必要があります。

　　　ただし、取替え、修理および廃止の場合は、対照を必要としません。

　　②　工事計画書の記載にあたっては、工事の変更内容に関係する電気工作物について、修理を行う工事の場合は、修理の方法を記載してください。

（２）添付書類関係

　　①　工事計画の変更に関係する（変更後の内容がわかる）図面や計算書を添付してください。

　　②　変更後の工事工程表を添付してください。

　　③　変更を必要とする理由書が必要です。